

裁判官第三カードについて

裁判官第三カード入力フォーム

TOPMANUAL第二カード入力フォーム前年度呼出一時保存提出第三カード印刷甲野花子パスワード変更ログアウト

裁判官第三カード入力フォーム平成30年8月1日現在

項目	入力	入力要領
氏名 必須		姓と名の間に全角一文字分のスペースを空ける。旧姓使用している場合は旧姓を記入する。
ふりがな 必須		姓と名の間に全角一文字分のスペースを空ける。
司法修習期	60 新	(自動表示)
年齢	38歳	本年8月1日現在の年齢(自動表示)
現官職	東京地判事・東京簡裁判事	(自動表示)
職務代行・てん補行		職務代行を命ぜられている場合(特例判事補の高裁職務代行を除く。)及びてん補している場合には、職務代行行・てん補行を記載する。
現任地勤務開始年月日		現在勤務している庁(外部経験を含む。)の所在地で勤務を開始した年月日をカレンダーから選択する。
現任地勤務年月数	年 月	
現所属庁勤務開始年月日		現在勤務している庁で勤務を開始した年月日をカレンダーから選択する。
現所属庁勤務年月数	年 月	現在担当する事務について、事務量の割合をパーセントで5%刻みで記入する。
現在の 担当業務	民事	— %
	刑事	— %
	家事	— %
	少年	— %
	司法行政	— %

民事専門・真中部における担当内容

民事	— 年 — 月	民事の専門部又は真中部において、医療、行政、建築、商事、知的財産、破産(倒産)、民事執行、保全又は労働の各事件を担当している場合には、その担当内容を記入する。
刑事	— 年 — 月	月数については、日数を四捨五入するなど適宜計算して記入する。
家事	— 年 — 月	家族移行前の家事訴訟は、民事とみなして計上する。
少年	— 年 — 月	令状当番だけの担当は特に計上しない。
司法行政	— 年 — 月	「司法行政」は、最高裁判所、高等裁判所、地方裁判所及び家庭裁判所の各事務局における司法行政事務をいう。支部長、部の事務を統括する者及び司法行政事務を掌理する者の行う司法行政事務並びに裁判所調査官及び研修所の教官の職務を含まない。
分野を入力して下さい	— 年 — 月	○ 同一期間に二以上の事務を担当した場合には、その担当事務を併記して記入するとともに、その勤務期間を記入する。 例：民事・家事、民事・刑事・少年
分野を入力して下さい	— 年 — 月	○ 法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律に基づいて行う法科大学院の教授等の業務を担当した場合(1年間のうち同業務を担当した期間の長短は問わない。)には、その旨併記して記入するとともに、その勤務期間を記入する。 例：民事・法科大学院
分野を入力して下さい	— 年 — 月	○ 裁判所調査官については「行政調査官」と、研修所の教官については「司法研修教官」と、それぞれ担当も含めて略記して記入するとともに、その勤務期間を記入する。
分野を入力して下さい	— 年 — 月	○ 他省庁等に出向した経験がある場合には、その勤務先(法務省本省及び法務局については「法務行政」とする。)を記入するとともに、その勤務期間を記入する。
分野を入力して下さい	— 年 — 月	○ 判事補海外留学又は人事院長期在外研究の経験がある場合には、「海外留学(行き先の国名)」と記入するとともに、その年月数を記入する。 例：海外留学(アメリカ)
分野を入力して下さい	— 年 — 月	○ 弁護士職務経験がある場合には、「弁護士職務」と記入するとともに、経験期間を記入する。
分野を入力して下さい	— 年 — 月	○ 4か月以上の民間企業研修の経験がある場合には、その研修先を記入するとともに、研修期間を記入する。 例：〇〇銀行
分野を入力して下さい	— 年 — 月	○ 育児休業(産前・産後休業を含む)又は配偶者同行休業を取得した経験がある場合には、「育児」又は「配偶者同行休業」と記入するとともに、その年月数を記入する。

現在までの担当事務等の合計年数

0年 0月	この合計年月数は、本年8月1日までの勤務年月数と一致する。(自動表示)
分野を入力して下さい	— 年 — 月
分野を入力して下さい	— 年 — 月
分野を入力して下さい	— 年 — 月
分野を入力して下さい	— 年 — 月

民事専門・真中部における担当業務

分野を入力して下さい	— 年 — 月	民事の専門部又は真中部において、医療、行政、建築、商事、知的財産、破産(倒産)、民事執行、保全又は労働の各事件を担当したことがある場合には、その担当及び期間を内訳として記載する。
分野を入力して下さい	— 年 — 月	
分野を入力して下さい	— 年 — 月	

単独訴訟事件を扱っていた期間

民事	— 年 — 月	本年8月1日までの勤務期間のうち、裁判官として単独訴訟事件を扱っていた期間を民事、刑事別に記載する。民事には人事訴訟を含む。民事及び刑事の単独訴訟事件を扱っていた期間が重なる期間は、その期間をそれぞれに加盟する。
刑事	— 年 — 月	

自己の職務に関する客観的な事実及びそれに関連する状況、それらに対する所感等(2000字以内)